

地方分権推進事例調査結果の概要 (平成14・15年度調査総括)

- 1 調査の目的 地方分権一括法施行後における地方分権改革の成果等を活かした
地方自治体の創意工夫事例を収集し、地方自治体に情報提供すること
を目的とする。
- 2 調査対象 都道府県 市区町村
- 3 調査時期 ・平成14年度調査：平成14年10月～12月
・平成15年度調査：平成15年 8月～ 9月
- 4 回答状況 延べ回答事例数 514件(うち 14年度 352件、15年度 162件)

うち 都道府県	40	都道府県	177	件	
{	14年度	40	都道府県	102	件
	15年度	25	都道府県	75	件
市区町村	143	市区町村	337	件	
{	14年度	118	市区町村	250	件
	15年度	56	市区町村	87	件

回答事例の分野別内訳

(件)

区 分		地方分権改革推進会議「事務・事業の在り方に 関する意見」(H14.10.30)における5分野					その他	計
		社会保障	教育文化	公共事業	産業振興	治安その他		
都道 府県	14年度	11	22	17	11	2	39	102
	15年度	7	11	16	16	1	24	75
	計	18	33	33	27	3	63	177
市区 町村	14年度	45	50	24	14	13	104	250
	15年度	9	11	18	4	5	40	87
	計	54	61	42	18	18	144	337
計	14年度	56	72	41	25	15	143	352
	15年度	16	22	34	20	6	64	162
	計	72	94	75	45	21	207	514

5 事例内容の概要

凡例 : 平成14年度調査で報告のあった事例
: 平成15年度調査で報告のあった事例
・平成14年度調査(平成14年11月1日現在)以降に実施された事例
・平成14年度調査で報告されていない事例及び制度の見直しを行った事例
又は内容について更新する必要がある事例

(1) 都道府県

社会保障分野(18件)

国の規制・関与の弾力化に伴い、幼保一元の取組事例が3件、必置規制の緩和を契機に保健所、福祉事務所、児童相談所等の統合など保健・医療・福祉の総合化を行った事例が5件、その他、都道府県独自の取組事例として「在宅ホスピスケアの推進」、「在宅知的障害者の自立支援」、「高齢者の共済制度創設」、「共生型地域生活支援」、「高齢者福祉施設情報の提供」、「重症心身障害者の相談相手設置」をはじめ、高齢者、身障者を対象としたイベント開催(スポーツ・文化祭、音楽祭)など10件の事例回答があった。

【幼保一元の推進事例】(3件) 国又は都道府県の関与等の在り方

文部・厚生両省の「幼稚園と保育所の施設の共用化等に関する指針」(H10.3)等規制緩和の通知などによる。

幼稚園と保育所の連携促進(静岡県)

幼保・少子化対策推進室設置(和歌山県)

幼稚園・保育所及び子育て支援・家庭教育に関する行政窓口の一元化(高知県)

【保健・医療・福祉部門等の総合化事例】(5件) 地方分権改革項目/必置規制の見直し

地方分権推進計画(H10.5)を受け、厚生省通知「地方分権推進計画における保健所に関する事項について」(H10.7)等により、住民サービスの提供体制の一元化・総合化を図る行政機関の統合が可能とされたことによる。

健康福祉環境事務所、保健福祉環境事務所の設置(新潟県,福岡県)

福祉相談センターの設置(茨城県)

保健と福祉の統合(石川県)

健康福祉こどもセンターの設置(青森県(H14.4))

【その他都道府県独自の取組事例(抜粋)】

在宅ホスピスケア推進事業(宮城県)

「生涯安心共済制度」の創設支援(岐阜県)

障害者芸術祭開催事業(とっておきの音楽祭)(宮城県)

ねんりんスポーツ・文化祭開催事業(福岡県)

共生型地域生活支援事業(宮城県)

高齢者福祉施設情報(ホームページ)の提供(岐阜県)

重症心身障害者の相談相手(ケアコーディネーター)設置(岐阜県H14.4~)

まちの子育てひろば事業(兵庫県H14.7~)

教育・文化分野（33件）

国の規制・関与の弾力化に伴い、公立小中学校の学級編成の弾力化（少人数学級）を行った事例が11件、通学区域の弾力的運用を図った事例が2件、行政活動への住民参加、行政改革の推進など行政体制の整備・確立の事例が3件、その他、都道府県独自の取組事例として「民間人の高等学校長への登用」、「おかやま教育の日の制定」、「ラップトップスクールへの取組（IT普及）」をはじめ、総合的な教育改革への取り組みや教育・スポーツを通じた地域コミュニティづくりなど17件の事例回答があった。

【学級編成の弾力化事例】（11件） 国又は都道府県の関与等の在り方

公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律（第3条第2項）の改正（学級編成の弾力化）（H13.3）による。

のびのびいばらぎっ子プラン（茨城県）

にいがた学びはつらつプラン（新潟県）

信州こまやか教育プラン（長野県）

学級編成の少人数化（小学校1・2年生）（鳥取県）

学級編成の弾力化（中学校1年生）（岡山県）

ふれあう学び舎づくり推進事業（山口県）

ぐんま少人数クラスプロジェクト（群馬県）

学級編成の弾力化（小・中学校1年生）（滋賀県）

小学校1年生における学級編成の弾力化（鹿児島県H13.4～、沖縄県H14.4～）

【通学区域の弾力化事例】（2件） 国又は都道府県の関与等の在り方

文部省通知「通学区域の弾力的運用について」（H9.1）による。

県立高等学校通学区域を廃止する規則（福井県）

通学区域制度の弾力的運用（静岡県）

【行政活動への住民参加、行政改革推進等の事例】（3件） 行政体制の整備・確立

文化観光局の新設（鳥取県）

県立高等学校再編整備（福岡県）

「若者ゆうゆう広場」事業の実施（兵庫県）

【その他都道府県独自の取組事例(抜粋)】

ラップトップスクールへの取組（岐阜県）

「いきいき」学校応援事業（兵庫県）

おかやま教育の日の制定（岡山県）

高等学校長特別選考試験（民間人校長の登用）（福岡県）

公立学校長（小・中・高）採用特別選考（民間出身校長の公募）（岐阜県）

資質向上研修等代替非常勤講師設置事業（岐阜県）

企業における父親の家庭教育推進事業(I Love My Family)（岐阜県）

公共事業等分野（33件）

機関委任事務の自治事務化に伴い、個別規制法等に独自の審査基準等を設けて土地利用調整の整合を図った事例が1件、国の規制・関与の弾力化に伴い、下

水道と農業集落排水等の統合により事業の効率化を図った事例が4件、必置規制の廃止・緩和に伴う審議会の統合事例が2件、公共事業におけるコスト縮減の取組事例が2件、同種の業務の一元化等行政改革推進の取組事例が2件、住民参画による行政改革推進の取組事例が2件、その他、社会資本整備指針・方針の作成や公共事業事前評価システムの導入など都道府県独自の取組による公共事業の在り方の見直し等の事例として20件の回答があった。

【自治事務化による独自の審査基準設定事例】(1件) 機関委任事務の廃止

地方分権推進計画(H10.5)を受け、都市計画法(第29条)の改正(H11.7地方分権一括法)により開発行為の許可等が自治事務化されたことにより、独自の審査基準を設けることが可能となったことによる。

土地利用調整システムの実効性の向上(神奈川県)

【下水道と農業集落排水等の統合事例】(4件) 国又は都道府県の関与等の在り方

厚生省、農林水産省、建設省連名通知(H7.12)により污水处理施設整備事業の連携が可能とされたこと等による。

污水处理計画の策定(群馬県)

下水道と農業集落排水事業との接続(新潟県)

生活排水とし尿処理の企画業務の一元化(石川県)

生活廃水処理事業の一元化(高知県)

【審議会等の廃止・統合事例】(2件) 必置規制の見直し

地方分権推進計画(H10.5)を受け、環境基本法(第43条,44条)、自然環境保全法(第51条)の改正(H11.7地方分権一括法)により都道府県環境審議会、都道府県自然環境保全審議会の組織、名称に関する必置規制が弾力化されたことによる。

環境審議会と自然環境保全審議会の統合(高知県)

環境審議会と自然環境保全審議会の統合(新潟県)

【公共事業のコスト縮減事例(行政改革推進)】(2件) 行政体制の整備・確立

さらなる公共事業コスト削減(新目標値35%の設定)(岐阜県)

【組織等の統合・一元化事例(行政改革推進)】(2件) 行政体制の整備・確立

生活雑排水処理の一元化(鳥取県)

道路、港、砂防・治山の一元化(鳥取県)

【行政活動への住民参加、行政改革推進等の事例】(2件) 行政体制の整備・確立

住民参画による道づくり(岐阜県H12.9~)

おかやまアダプト推進事業(岡山県H12~)

【公共事業の見直し等都道府県独自の取組事例(抜粋)】 公共事業の在り方の見直し

社会資本の整備方針の作成(北海道)

みやぎ土木行政推進計画の策定(宮城県)

社会資本整備指針(岐阜県H13.1~)

社会基盤整備の基本方針及び社会基盤整備プログラムの策定(兵庫県)

公共事業事前評価システムの導入(群馬県,岡山県)

説明責任向上行動指針の策定(宮城県)

出先機関への用途を限定しない予算の配分（高知県）
県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例（青森県）
ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例（秋田県）
県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例（秋田県）
都市計画道路の見直し（岐阜県H13～）
「岐阜県エネルギー長期需給計画」の策定（岐阜県）
廃棄物の適正な処理の促進に関する条例（愛知県）
産業廃棄物等の不適正な処理の防止（兵庫県）
産業振興分野（27件）

事務処理特例条例の改正による農地転用許可権限の委譲事例が2件、課税自主権の活用事例が1件、組織の統合等による産業振興の取組事例が4件、その他、地場産業の体質強化、IT関連産業育成、農林水産業・農山漁村の振興、企業誘致、中小企業対策、雇用対策等都道府県独自の取組事例として20件の回答があった。

【農地転用許可権限の委譲事例】（2件） 権限委譲

都道府県の事務処理特例条例の改正により、農地法に規定された知事権限の農地転用許可権限（2ha以下）を市に委譲するもの。

農地転用許可権限の市町村への委譲（群馬県）

農地転用許可等事務の市町村への委譲（茨城県H14.4～）

【課税自主権の活用事例】（1件） 課税自主権の活用

産業活動の活性化及び雇用機会の創出のための県税の特別措置に関する条例（茨城県）

【組織の統合等による産業振興の取組事例】（4件） 行政体制の整備・確立

市場開拓課の新設（鳥取県）

食品安全検査センター設置（群馬県）

「兵庫県食品衛生管理プログラム」（HACCP認定制度）事業（兵庫県）

県民の生命と健康を守る「岐阜県民食料確保計画」（岐阜県）

【その他都道府県独自の取組事例(抜粋)】

個別的労使紛争のあっせん（北海道）

ワールド・デザイン・ORIBE構想（岐阜県H13～）

緊急雇用対策パッケージ事業（三重県H14.1～）

しごとiセンターの設置（奈良県）

おかやまIT特別経済区（eトップエリア）の指定（岡山県）

新金融システム（福岡県）

公的需要を活用した地場中小IT企業振興方策の確立・普及（北海道）

農林水産業と農山漁村を元気づける条例制定（秋田県）

食品表示ハンドブック作成（群馬県）

雇用に関するワンストップサービスセンターの整備（茨城県）

スイートバレー構想（「スイートバレー・情場形成特区」）（岐阜県）

牛の生産情報開示（岐阜県）
技術集積活用型産業再生特区推進事業（三重県）
兵庫しごとカレッジシステム運営事業（兵庫県）
ひょうごの「食」ブランド化推進事業（兵庫県）
治安その他分野（3件）

防犯・防災に対する都道府県独自の取組事例として、地域での子どもの安全確保対策事例1件、地域防災の強化事例1件の回答があった。

【都道府県独自の取組事例】（3件）

「子ども110番の家」制度（岐阜県）
地域防災の人づくり推進（兵庫県）
その他（63件）

自治事務化等を契機に取組まれた事例が2件、許認可等にかかる基準を定めることにより市町村への県の関与の透明化を図った事例が1件、市町村への権限委譲推進事例が5件、必置規制の緩和に伴う審議会の統廃合、行政の総合化等の事例が4件、課税自主権の活用事例が19件、行政活動への住民参加、民間活動等との連携・協力、行政改革の推進など行政体制の整備・確立の事例が23件、その他、産業廃棄物関連、住民・消費者サービスの向上等都道府県独自の取組事例として9件の回答があった。

【自治事務化等を契機に取組まれた事例】（2件） 機関委任事務の廃止等

消費生活協同組合法の改正（第99条の2を追加）（H11.7地方分権一括法）により、組合・業者の検査・指導業務が自治事務化されたこと等による。

消費生活協同組合に対する指導検査の充実（神奈川県）
前払式特定取引業者指導事業（神奈川県）

【市町村への県の関与の透明化を図った事例】（1件） 国又は都道府県の関与等の在り方
市町村に対する許認可等の基準及び標準処理期間並びに許認可等の
取り消し等の基準に関する要綱（愛媛県）

【市町村への権限委譲の推進を図った事例】（5件） 権限委譲

都道府県独自の施策により事務処理特例条例制度を活用し市への事務委譲を推進している。

まちづくり特例市分権支援事業（茨城県）
県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（鳥取県）
ワンランク上の自治体並みの事務権限の委譲（愛媛県）
特定の区域におけるキャンプの禁止に関する条例（静岡県）
市町村への権限移譲推進要綱（宮城県）

【必置規制の緩和に伴う取組事例】（4件） 必置規制の見直し

地方分権推進計画（H10.5）を受け、国土利用計画法（第38条）の改正（H11.7地方分権一括法）により国土利用計画地方審議会の名称に関する必置規制が弾力化されたことなどによる。

総合計画審議会条例（福島県）
県内出先機関の統合・再編（香川県）
地域振興局（総合出先機関）の設置（山梨県）
出先機関の組織・機構改革（新潟県）

【課税自主権の活用事例】（19件） その他

臨時特例企業税条例（神奈川県）

岡山県産業廃棄物処理税の導入（岡山県産業廃棄物処理税条例）（岡山県）

森林の維持保全を目的とする税制の導入検討（岡山県）

生活環境税制の取り組み（神奈川県）

産業廃棄物税の創設（三重県）

青森県産業廃棄物税条例（青森県）

岩手県産業廃棄物税条例（岩手県）

（仮称）産業廃棄物税条例（宮城県）

秋田県産業廃棄物税条例の創設（秋田県）

産業廃棄物税の創設（新潟県）

滋賀県産業廃棄物税条例（滋賀県）

奈良県産業廃棄物税条例（奈良県）

鳥取県産業廃棄物処分場税条例（鳥取県）

鳥取県水源かん養税条例（仮称）（鳥取県）

山口県産業廃棄物税条例の新設（山口県）

森林環境税（通称）（高知県）

佐賀県産業廃棄物税条例（仮称）の導入（佐賀県）

【行政活動への住民参加、行政改革推進等の事例(抜粋)】 行政体制の整備・確立

21世紀夢おこし県政（岐阜県H13～）

しずおか環境行動宣言”HOPE”（静岡県）

県民の声データベース化事業（福岡県）

道普請型ぐんまクリーン大作戦（群馬県）

「21世紀兵庫長期ビジョン」の推進（兵庫県）

千葉県NPO活動推進指針（仮称）の作成（千葉県）

彩の国「職・住・遊・学」拡充戦略推進事業（埼玉県）

ボランティア団体・NPOと行政、企業との協働に関する基本指針策定（福岡県）

「新潟県NPOの活動環境整備に関する指針」の策定（新潟県H13.7～）

NPOサポートセンターの設置（新潟県）

NPO協働モデル事業（福井県）

地域団体活動パワーアップ事業（兵庫県）

【その他都道府県独自の取組事例(抜粋)】

申請・届出手続きの電子化（兵庫県）

(2) 市区町村

社会保障分野（54件）

国の規制・関与の弾力化、制度の弾力化等を契機に進められている「幼保一元」等の取り組み事例が12件、保健・医療・福祉部門等の総合等事例が6件、福祉・教育部門の統合事例が1件、権限委譲による児童施策推進事例が2件、市独自の基準整備による医薬務事務の取扱い事例が1件、行政活動への住民参加の取り組み事例が2件、その他、福祉、保健、医療等の分野において市区町村独自の取組事例として30件の回答があった。

【幼保一元の推進事例】（12件） 国又は都道府県の関与等の在り方

文部・厚生両省の「幼稚園と保育所の施設の共用化等に関する指針」（H10.3）等規制緩和の通知などによる。

こども園（幼保一元施設）の創設（千代田区）

二葉幼保一元化施設費（品川区）

足立区立幼保園条例（幼保一元化施設の創設）（足立区）

幼保一元化の推進（高浜市）

幼稚園・保育園の一体型施設（御南幼児教育センター）の開設（岡山市）

公立幼稚園の余裕教室を活用した公設民営保育園の整備（広島市）

幼稚園教諭と保育士の人事交流（尾道市）

因島市三庄保育所・幼稚園合築事業（因島市）

芦原型幼児教育の推進（芦原町）

幼保小一元施設の創設（金沢市）

幼保一体的運営特区（金砂郷町）

【保健・医療・福祉部門等の総合等事例】（6件） 必置規制の見直し

地方分権推進計画（H10.5）を受け、厚生省通知「地方分権推進計画における保健所に関する事項について」（H10.7地方分権一括法）等により、住民サービスの提供体制の一元化・総合化を図る行政機関の統合や地域の地理的条件に応じた柔軟な設置が可能となったことによる。

福祉健康センターの設置（横浜市福祉保健センター条例）（横浜市）

保健・医療・福祉の統合化（光市総合福祉センター条例）（光市）

総合的な保健医療福祉施設整備（柏市）

健康福祉総合相談・案内窓口事業（鹿児島市）

保健・医療・福祉の統合化（保健医療センター建設整備）（石鳥谷町〔岩手県〕）

谷山福祉事務所の設置〔福祉事務所設置基準の緩和〕（鹿児島市）

【福祉・教育部門の統合事例】（1件） 国又は都道府県の関与等の在り方

地方分権推進計画（H10.5）を受け、厚生省通知「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う厚生省児童家庭局所管法令の改正等について」（H12.3）等により、児童相談所について他の行政機関等との統合が可能となるよう名称使用や設置形態について弾力化されたことによる。

子ども総合センターの設置（北九州市）

【権限委譲に伴う児童施策推進事例】（ 2 件） 権限委譲

地方分権推進計画（ H10.5 ）を受け、児童扶養手当法（第33条）の改正（ H11.7地方分権一括法）により児童扶養手当の支給、受給資格・手当額の認定等の事務権限が全市及び福祉事務所設置町村に委譲されたことによる。

総合的な子ども施策の推進（世田谷区）

児童扶養手当（福岡市）

【通知等によらない独自の基準整備事例】（ 1 件） 国又は都道府県の関与等の在り方

医薬務事務の取扱い基準の整備（福岡市）

【行政活動への住民参加、行政改革推進等の事例】（ 2 件） 行政体制の整備・確立

さわやかボランティア公用車貸出規程（嬉野町）

「いきいき かめおかつこ 未来プラン」の推進（亀岡市H14.3～）

【その他市区町村独自の取組事例(抜粋)】

地域ケアシステム推進事業（市川市）

緊急一時保護施設の設置・運営（野田市）

小児初期急病診療所の設置（佐倉市）

区立家庭安心センター運営費（区立あんしんセンター条例）（品川区）

区立保育所における延長夜間保育事業（品川区）

テンミリオンハウス事業（武蔵野市）

移送サービス事業（レモンキャブ）（武蔵野市）

総合健康福祉センターの設置（亀山市）

介護サービス評価事業（北九州市）

父子家庭等支援手当の支給（野田市）

全公立保育所における第三者評価の実施（松山市）

入学金一時金貸与条例（嬉野町[佐賀県]）

教育・文化分野（ 61 件）

国の関与・規制の弾力化等に伴う通学区域の弾力的運用事例が 19 件、二学期制の導入事例が 6 件、中高一貫教育導入事例が 1 件、中核市への権限委譲に伴う教職員研修事例が 3 件、また、必置規制の廃止・緩和に伴う審議会等の廃止・統合事例が 7 件、その他、学校教育、生涯学習などの分野において、市区町村独自の取組事例として 25 件の回答があった。

【小中学校通学区の弾力化事例】（ 19 件） 国又は都道府県の関与等の在り方

文部省通知「通学区域の弾力的運用について」（ H9.1 ）による。

学校通学調整区域の拡大（太田市）

小学校通学区の弾力化（熊谷市）

市立中学校学校選択制（川口市）

区立中学校の学校選択（文京区）

学校選択制度事業（墨田区、江東区）

就学事務（学校選択制度）（足立区）

小・中学校選択制の導入（江戸川区）

学校選択制の導入（学区域の自由化）（八王子市）
小・中学校の通学区域の弾力的運用（調布市）
学校選択制度の創設（西東京市）
「学校選択自由化」の試行（横須賀市）
学区外通学許可基準（熱海市）
開かれた学校づくり事業（通学区域の弾力化）（松山市）
小中学校通学区の自由化（宮代町）
小学校通学区域の自由化（学校選択制）（川口市）
部活動を理由とする指定学校変更制度（杉戸町）
市立小・中学校通学区域の弾力化（向日市）
町立佐久島小・中学校小規模特認校制度（一色村）

【二学期制の導入事例】（6件） 権限委譲・国又は都道府県の関与等の在り方

地方分権推進計画（H10.5）を受け、学校教育法施行令（第29条）の改正（H10.12）により学期の決定権限が都道府県から市町村に委譲されたことなどによる。

二学期制の実施（仙台市、熊谷市、丸亀市）
二期制の実施（足立区、古河市）
2学期制の試行（黒磯市）

【中高一貫教育の導入事例】（1件） 国又は都道府県の関与等の在り方

中高一貫教育導入事業（沼津市）

【教職員の市独自研修事例】（3件） 権限委譲

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（59条）の改正（H11.7地方分権一括法）により県費負担教職員の研修権限が都道府県から中核市に委譲されたことによる。

県費負担教職員研修事業（浜松市）
新規採用教員等研修事業（倉敷市）
中核市への研修権限委譲に伴う事業（鹿児島市）

【審議会等の廃止・統合事例】（7件） 必置規制の見直し

地方分権推進計画（H10.5）を受け、社会教育法（第29条）、スポーツ振興法（第18条第2項）等の改正（H11.7地方分権一括法）により、公民館運営審議会、スポーツ振興審議会、また体育指導委員等の必置規制が緩和されたことによる。

公民館運営審議会の一本化（水沢市）
体育指導委員に関する規則（水沢市）
公民館運営審議会の集約（千葉市）
スポーツ振興審議会と体育会館運営委員会との統合（横須賀市）
「社会教育委員会議」と「公民館運営審議会」との統合（横須賀市）
公民館運営審議会委員の廃止（珠洲市，倉吉市）

【その他市区町村独自の取組事例(抜粋)】

教育委員会一部の事務の市長部局への補助執行（高浜市）
ゆうゆう宮っ子プラン（宇都宮市）
少人数指導推進事業（吉川市）
少人数教育推進事業（浦安市）

主幹級職の設置（文京区）
 特色ある学校づくり推進事業（豊中市）
 教育委員会の制度改革（出雲市）
 市教育施設の民間委託事業（土佐清水市）
 こうち教育の日を定める条例（河内町〔広島県〕）
 水月児童文化センターのNPO法人への委託（池田市）
 「マナビネット岡山」（生涯学習支援システム）の稼働（岡山市）
 明海大学図書館の市民開放（浦安市）
 総合型地域スポーツクラブ育成事業（練馬区H12.4～）
 市長と教育委員会との間の事務の補助執行（古賀市H13.4～）
 すくすくスクールの開設（江戸川区）
 公共事業等分野（42件）

開発・建築等の手続、許可基準等要綱行政を条例化した事例が1件、公共物管理の自治事務化に伴う条例制定、国有財産譲渡等の事例が11件、国の規制・関与の弾力化に伴う下水道と農業集落排水等との統合等によるコスト縮減の事例が6件、権限委譲（事務処理特例条例含）等に伴う河川管理、譲与財産境界確定事務等の事例が3件、地区計画への住民参加事例が1件、資源回収等の取組事例が3件、また、統合補助金制度や民間活力の活用による公共コスト縮減の事例が6件、その他、上下水道行政、入札制度等の工夫・改善等の取組事例として11件の回答があった。

【要綱の条例化等事例】（1件） 機関委任事務の廃止、権限委譲

地方分権推進計画（H10.5）を受け、都市計画法（第29条）の改正（H11.7地方分権一括法）により開発行為の許可等が自治事務化、特例市以上の市に権限委譲されたことによる。

松江市開発行為等の許可の基準に関する条例（一部改正）（松江市）

【公共物管理の自治事務化等に伴う事例】（11件） 機関委任事務の廃止

国有財産特別措置法（第5条）の改正（H11.7地方分権一括法）により一定の法定外公共物（国有財産）が市町村に無償譲与され、機能管理、財産管理とも市町村の自治事務となったこと、また、河川法（第10条）の改正（H12.4）により準用河川の管理が自治事務となったこと等による。

法定外公共物管理条例（秩父市，蓮田市，都城市，波賀町）

法定・法定外公共物譲与申請事業（印西市）

用水路活用計画（小平市）

特定公共物管理条例（あきる野市）

準用河川占用料条例（堺市）

法定外公共物譲与（福島市）

法定外公共物の維持管理（秩父市）

法定外公共物の管理に関する条例（敦賀市）

【下水道・農業集落排水等統合事例】（6件） 国又は都道府県の関与等の在り方

厚生省、農林水産省、建設省連名通知（H7.12）により汚水処理施設整備事業の連携が可能とされたこと等による。

農業集落排水処理施設の共同建設及び共同利用（水沢市）
公共下水道と農業集落排水との事業の統合（魚津市）
農業集落排水事業と合併処理浄化槽設置整備事業の連携（石鳥谷町）
農業集落排水事業の公共下水道への接続（福山市）
上水道事業と下水道事業、農業集落排水事業に関する行政組織の統合（古賀市H13.4～）

【財産管理の適正・効率化事例】（3件） 権限委譲

河川法（第9条）の改正（H11.12）により一級河川指定区間の管理権限が政令市に委譲されたこと、河川法（第10条）の改正（H12.4）等により準用河川の管理権限が市町村に委譲されたこと、国有財産特別措置法（第5条）の改正（H11.7地方分権一括法）により一定の法定外公共物（国有財産）が市町村に無償譲与され、機能管理、財産管理とも市町村に委譲されたこと等による。

河川管理権限の移譲（横浜市）

譲与財産境界明示業務（名古屋市）

準用河川に供されている国有財産の境界確定事務（堺市）

【地区計画への住民参加事例】（1件） 行政体制の整備・確立

地区計画等の案の作成手続に関する条例（富良野市）

【資源回収等の取組事例】（3件） 行政体制の整備・確立

乾電池の資源回収（品川区）

廃ガラス等利用拡大事業（板橋区）

有料指定ゴミ袋制の導入（亀岡市）

【統合補助金制度・民間活力活用事例】（6件） 公共事業の在り方の見直し

公共工事に関する環境配慮評価手順書（水沢市）

本町地区まちづくり総合支援事業（燕市）

P F I 事業の導入（市民プールの整備・運営事業）（羽島市）

環境センター余熱利用施設整備・運営 P F I 事業（岡山市）

下水道終末処理場の包括的民間委託による性能発注への取組（松山市）

P F I 事業（千葉市H13.10～）

【その他市区町村独自の取組事例(抜粋)】

入札制度の改善（上越市）

水道行政の一元化（米沢市）

小規模契約事業者登録要領（嬉野町）

まちの環境美化条例（富山市）

水道水源保護条例（敦賀市H14.4）

人に優しく安全で快適なまち福岡をつくる条例（福岡市）

節水推進条例（福岡市）

産業振興分野（18件）

機関委任事務の自治事務化に伴い、個別規制法等に独自の審査基準等を設けて土地利用調整の整合を図った事例が1件、国の規制・関与の弾力化に伴う雇用対策、漁港管理の取組事例が各々1件、権限委譲に伴うガス事務の効率化、商店街振興組合設立・育成支援、有害鳥獣駆除の迅速化の取組事例が各々1件、必置規

制の緩和に伴う農業委員会の廃止事例が1件、その他、産業振興・育成、ベンチャー支援、企業立地、雇用対策、商業活性化、消費者保護等の取組事例として11件の回答があった。

【自治事務化による独自の審査基準設定事例】(1件) 機関委任事務の廃止

地方分権推進計画(H10.5)を受け、都市計画法(第29条)の改正(H11.7地方分権一括法)により開発行為の許可等が自治事務化されたことにより、独自の審査基準を設けることが可能となったことによる。

市街化調整区域における開発行為の目的、種別及び面積に関する条例(茨木市)

【規制・関与の弾力化に伴う雇用対策事例】(1件) 国又は都道府県の関与等の在り方

雇用対策法の改正(第5条追加)(H11.7地方分権一括法)により、地方公共団体が雇用に関し必要な施策を講じることが定められたことによる。

ワークシェアリング事業(桑名市)

【規制・関与の弾力化に伴う漁港管理事例】(1件) 国又は都道府県の関与等の在り方

地方分権推進計画(H10.5)を受け、漁港漁場整備法(第34条)の改正(H11.12)等により漁港管理者の責務を明確化することが必要とされたことによる。

漁港管理の適正化(光市)

【権限委譲に伴う産業振興等事例】(3件) 権限委譲

都道府県の事務処理特例条例の改正により「高圧ガス保安法」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に係る事務の知事権限が政令市に、また、商店街振興組合法(第88条)の改正(H11.7.16)により商店街振興組合等の設立許可に係る事務の知事権限が全市に、都道府県の事務処理特例条例の改正により有害鳥獣駆除等の許可権限が全市町村に委譲されたことによる。

権限委譲によるガス事務の実施(札幌市)

商店街振興組合育成助成(世田谷区)

農作物有害鳥獣の駆除(小布施町[長野県])

【必置規制の緩和に伴う農地行政簡素化事例】(1件) 必置規制の見直し

地方分権推進計画(H10.5)を受け、農業委員会等に関する法律施行令(第2条)の改正(H11.12)により、農業委員会の設置を不要とする場合の基準が引き上げられたことによる。

農業委員会の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例(浦添市)

【その他市区町村独自の取組事例(抜粋)】

雇用促進調査員設置規程(野田市)

新産業ゾーン企業団地内のリース制度(岡山市)

松山e-まちづくり戦略(松山市)

宇都宮にぎわい特区(宇都宮市)

地域新事業創出基盤施設条例(狭山市)

治安その他分野(18件)

必置規制の緩和に伴う水防協議会の廃止・統合事例が5件、その他、防犯・防災・DV等に対する市区町村独自の取組事例13件の回答があった。

【水防協議会の廃止・統合事例】(5件) 必置規制の見直し

地方分権推進計画（H10.5）を受け、水防法(第26条)の改正（H11.7地方分権一括法）により水防協議会が任意設置とされ、また、設置しない場合は防災会議で水防計画について調査審議することとなったこと等による。

水防協議会の廃止（千葉市，倉吉市，広島市）

防災会議・水防会議の統合（上越市，鳥栖市）

【防犯・防災・DV等への市区町村独自の取組事例(抜粋)】

安全安心まちづくり推進事業（柏市）

地域安全活動推進事業（彦根市）

安全・安心まちづくり条例（大飯町[福井県]）

防災基本条例（板橋区）

なまずの里公園整備事業（吉川市）

防災備蓄倉庫整備事業（相模原市）

男女共同参画相談支援センターの開設（岡山市）

生活安全条例（増田町）

防災訓練（中津川市）

安全で安心なまちづくり事業（敦賀市）

市民の生活安全の推進に関する条例（桑名市）

その他（150件）

課税自主権の活用事例が5件、開発・建築等の手続、許可基準等要綱行政を条例化した事例が5件、保健衛生業務等における権限委譲の事例が4件、必置規制の緩和に伴う制度の廃止事例が1件、行政活動への住民参加、住民と行政との協働、行政改革の推進など行政体制の整備・確立の事例が104件、その他、住民サービスの向上、環境保全対策、環境美化等市区町村独自の取組事例として31件の回答があった。

【課税自主権の活用事例】（5件） 課税自主権の活用

すぎなみ環境目的税条例（杉並区）

狭小住戸集合住宅税条例の設置（豊島区）

放置自転車等対策促進税条例の設置（豊島区）

北九州市環境未来税の導入（北九州市）

川内市使用済核燃料税条例（川内市）

【要綱の条例化等事例】（5件） 機関委任事務の廃止、権限委譲

地方分権推進計画（H10.5）を受け、都市計画法（第29条）の改正（H11.7地方分権一括法）により開発行為の許可等が自治事務化、特例市以上の市に権限委譲されたことによる。

特定建築等行為条例の制定（開発行為等指導要綱の条例化と紛争調整ルールの創設（横須賀市）

開発事業等における手続及び基準等に関する条例（鎌倉市）

都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例（八千代市）

開発行為等の許可基準に関する条例（甲府市、松江市）

【都道府県独自の分権推進施策による権限委譲等の事例】（4件） 権限委譲

県独自の施策により事務処理特例条例制度を活用して市への事務委譲を推進している。

埼玉県分権推進計画に基づく『彩の国中核都市』の指定に伴う事務の委譲（春日部市）

狂犬病予防注射業務（柏崎市）

墓地公園の造成（燕市）

屋外広告物の簡易除去事務（庄和町〔埼玉県〕）

【必置規制の緩和に伴う制度の廃止事例】（1件） 必置規制の見直し

地方分権推進計画（H10.5）を受け、公営住宅法（第33条）の改正（H11.7地方分権一括法）により公営住宅監理員の必置規制が廃止されたことによる。

市営住宅住宅監理員制度の廃止（千葉市）

【行政活動への住民参加、行政改革推進等の事例(抜粋)】 行政体制の整備・確立

まちづくり人材バンク制度の創設（一関市）

審議会等の設置及び運営に関する指針の策定（豊田市）

行政活動への市民参加促進（諏訪市）

行政活動への住民参加の推進（情報公開の推進）（桜井市）

市民パブリック・コメント制度実施要綱（武生市）

パブリック・コメント要綱の制定（豊田市）

非営利公益市民活動促進に関する指針等の策定（箕面市）

NPOとのパートナーシップ推進研究会議の設置（丸亀市）

NPO認定法人への施設運営委託（エコエコプラザ運営委託）（大分市）

市民活動推進支援の基本方針（山口市）

ノーレジ袋運動（品川区）

バリアフリー総合計画の策定（板橋区）

行政評価規則（鹿角市）

行政評価システム導入事業（新井市）

行政評価システム（可児市）

事務事業評価システム（豊中市）

行政評価システム推進事業（座間市）

経営改革アドバイザー委員会運営事業（那覇市）

まちづくり出前講座の実施（米沢市）

まちづくり市民会議（坂戸市H14.1～）

自治基本条例（杉並区）

板橋区区民参加推進規程（板橋区）

市議会会議条例の制定（横須賀市）

市民参加推進のための基本方針（茅ヶ崎市）

行政評価システム導入事業（三条市）

まちづくり市民研究機構（金沢市）

市民参画手続制度（知多市）

フレックス・チーム制（知多市）

出前タウンミーティング（亀岡市）

政策形成支援制度（高槻市H13.4～）

ホームページにおける担当者等の視点による行政事例等の発表（高槻市）

市民活動促進指針策定事業（松江市）

市民協働推進事業（呉市市民協働推進条例）（呉市）

市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例（高知市）

特定の事務の郵政官署における取り扱い事業（添田町）

【その他市区町村独自の取組事例（抜粋）】

安否確認つき高齢者等訪問収集事業（世田谷区）

郵便局等での住民票の写し等の交付（岡山市）

押印の見直し（久喜市）

安全で快適な千代田区的生活環境の整備に関する条例（千代田区）

快適で良好な生活環境を確保する条例（仮称）の制定（浜松市）

ポイ捨て防止等及び環境美化に関する条例（松本市）

清潔で明るい町づくりに関する条例（下呂町〔岐阜県〕）

安心して暮らせる街づくり条例（松元町〔鹿児島県〕）

さがみはら都市みらい研究所の設置（相模原市）

構造改革特別区域計画の推進及び市の規制の特例措置に関する条例（北九州市）